

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 俊彦
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩崎 正俊
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩崎 正俊
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 (東京都千代田区永田町二丁目12番4号 赤坂山王センタービル9階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益	(百万円)	172,089	189,401	382,912
経常利益	(百万円)	29,464	33,993	60,565
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	19,907	22,933	44,751
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,670	23,023	42,862
純資産額	(百万円)	323,368	365,260	348,447
総資産額	(百万円)	635,438	682,722	676,669
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	124.42	143.34	279.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.1	52.7	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,912	46,950	28,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,728	39,838	18,366
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	245	6,702	692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,143	54,675	54,263

回次		第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	79.64	58.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<流通・外食グループ>

分鉄開発株式会社は、平成29年4月1日付で旅館事業をJR九州ホテルズ株式会社へ会社分割により承継し、同日付でJR九州フードサービス株式会社と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

12 整備新幹線に関する事項

(1) 整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、昭和45年に制定された全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）に基づき、昭和48年に整備計画が決定された北海道新幹線（青森市～札幌市）、東北新幹線（盛岡市～青森市）、北陸新幹線（東京都～大阪市）、九州新幹線（福岡市～鹿児島市、福岡市～長崎市）を指します。昭和62年の国鉄分割民営化後、当社はこれら新幹線のうち九州新幹線（鹿児島ルート（福岡市～鹿児島市）、西九州ルート（福岡市～長崎市））について営業主体とされました。

九州新幹線（鹿児島ルート）は、平成16年3月13日に新八代・鹿児島中央間、平成23年3月12日に博多・新八代間がそれぞれ開業しました。整備計画決定から約38年を経て全線がつながり、新大阪・鹿児島中央間において山陽新幹線と九州新幹線の相互直通運転が開始されました。

また、九州新幹線（西九州ルート）につきましては、平成16年12月の「政府・与党申合せ」において、九州新幹線（西九州ルート）武雄温泉・諫早間の整備は、「並行在来線区間の運営のあり方については、長崎県の協力を得ながら佐賀県において検討を行うこととし、速やかに結論を出すこととする。調整が整った場合には、着工する。その際、軌間可変電車方式による整備を目指す。」ことが決定されました。その後、佐賀県、長崎県及び当社の三者で調整を行った結果、平成19年12月16日、当社が肥前山口・諫早間を経営分離せず、上下分離方式により運行すること等について、基本合意に達しました。これを受け、平成20年3月26日に武雄温泉・諫早間がスーパー特急方式により認可・着工されました。

九州新幹線（西九州ルート）諫早・長崎間は、平成21年12月24日の整備新幹線問題検討会議において、基本的な5つの条件（安定的な財源見通しの確保、収支採算性、投資効果、営業主体としてのJRの同意、並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意）を満たすことを確認した上で着工することとされました。平成23年12月26日「整備新幹線の取扱いについて」（政府・与党確認事項）において安定的な財源の見通しを付けたことを踏まえ、平成24年4月の整備新幹線問題検討会議で収支採算性や投資効果について確認されたことから、営業主体の同意手続きや沿線自治体の同意手続きを経て、平成24年6月29日に認可されました。

この認可では、既着工区間であった武雄温泉・諫早間と新たな区間（諫早・長崎間）を一体的な事業（佐世保線肥前山口・武雄温泉間の複線化工事を含む）として扱い、軌間可変電車方式（標準軌）により整備し、開業時期については諫早・長崎間の着工から概ね10年後とされており、建設主体である鉄道・運輸機構により工事が進められております。

さらに、軌間可変電車の開発の遅れに伴い、平成28年3月29日、当社、佐賀県、長崎県、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム九州新幹線（西九州ルート）検討委員会（以下「検討委員会」という。）、国土交通省及び鉄道・運輸機構は、武雄温泉・長崎間の施設が完成する平成34年度に、当該区間にフル規格車両を導入し、博多・武雄温泉間を走行する在来線特急と武雄温泉駅で乗り換えを行うこと（いわゆるリレー方式）により開業すること等について合意（以下「6者合意」という。）しました。

(2) 整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線は、鉄道・運輸機構が建設を行っており、その費用は国、地方公共団体及びJRが負担することとされていますが、JRの負担については、次のイ及びロ（当社の負担はイのみ）を充てることとされています。

イ 整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料等

ロ 既設の新幹線鉄道施設の譲渡収入の一部

平成9年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が設けられ、現在は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令（平成27年政令第392号）（以下「施行令」という。）第6条に規定されています。

施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益の程度を勘案し算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して鉄道・運輸機構が支払う租税及び鉄道・運輸機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、鉄道・運輸機構において定めるものとされています。ここでいう受益は、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間及び関連線区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線及び関連線区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測及び収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益の程度を勘案し算定された額については、開業後30年間は定額とされています。また、租税及び鉄道・運輸機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に反映されています。

整備新幹線の建設を行う鉄道・運輸機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされています。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記イの貸付料等を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担は原則としてないものとされています。

なお、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当社は、JR会社法改正法及び九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令（平成27年国土交通省令第61号）（以下「省令」という。）に基づき、九州新幹線（新八代・鹿児島中央間及び博多・新八代間）の上記貸付料の定額部分につき、平成28年4月1日から各区間の開業後30年までに係る貸付料の全額（約2,205億円）を一括して平成27年度末に鉄道・運輸機構に支払っております。

また、九州新幹線（西九州ルート）の開業以降、当該路線の営業主体となる当社が、建設主体である鉄道・運輸機構に支払う新幹線鉄道施設の貸付料については、現段階で決定しておりません。

(3) 並行在来線の扱い

平成16年3月の九州新幹線（鹿児島ルート）新八代・鹿児島中央間の開業時に、並行在来線である鹿児島本線八代・川内間は経営分離され、「肥薩おれんじ鉄道株式会社」に引き継がれました。

また、九州新幹線（西九州ルート）においては、長崎本線肥前山口・諫早間は経営分離せず、平成34年度に予定されている開業時点で上下分離し、当社は、当該開業時点から3年間は一定水準の列車運行のサービスレベルを維持するとともに、当該開業後、23年間運行を維持することを6者合意にて確認しております。

(4) 軌間可変電車の九州新幹線（西九州ルート）への導入を含む整備新幹線建設に関する当社の考え方

(2)記載の貸付料のうち、受益の程度を勘案して算定される額は、実際の収益に関わらず定額を支払うこととされているため、収支が予測を下回る場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、九州新幹線（西九州ルート）において運行することが予定されている軌間可変電車は鉄道・運輸機構により開発途上にあり、安全性、耐久性、保全性及び経済性が確保されることが十分確認される必要があり、開発状況等によっては、整備スキームへ影響を及ぼす可能性があります。

さらに、建設の遅滞等により開業の遅れが発生した場合や、開業後の収益が予測を下回った場合、当社グループの他の事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、九州新幹線（西九州ルート）に関しては、平成29年7月14日の国土交通省の軌間可変技術評価委員会において、軌間可変電車の安全性、経済性について引き続き課題が残っているものと評価されたことを受けて、当社は、平成29年7月25日の検討委員会において、車両コストが大幅に増額となり収支採算性が成り立たず、軌間可変電車による運営は困難である旨の意見を表明しております。併せて、安全性の課題の解決には少なくとも年単位の時間を要することが見込まれることから、新幹線インフラの整備効果が極めて限定的になるリレー方式による運営が長期化することが懸念され、経営上大きな問題となる旨の意見を表明しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の緩やかな成長を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。また、昨年4月に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要の本格化に加え、観光産業等もインバウンド需要をはじめ全体として持ち直すなど、回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比10.1%増の1,894億1百万円となりました。営業利益は前年同期比15.8%増の327億85百万円、EBITDAは前年同期比16.4%増の410億70百万円、経常利益は前年同期比15.4%増の339億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.2%増の229億33百万円となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「俺の！私の！～一人ひとりの持ち場で、“氣”の満ちた最高の仕事をやり遂げる～」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、大規模地震想定訓練や関門トンネル総合防災訓練などを実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や新幹線における脱線防止ガードの設置等に引き続き取り組みました。サービス面では、基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を当たり前実践し、「笑顔」でお客さまをお迎えするとともに、お客さまの心に響く「あいさつ」を行う取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、「GO!GO!!キスマイクマモトオオイタ」キャンペーンを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充や乗換検索サイトとの連携、「JRキューポ」へのポイントプログラム統合などによる利便性の向上、「列車こそネット予約でしょ!」プロモーションによる販売促進に努めました。また、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や本年3月に運行開始した特急「かわせみ・やませみ」を含む11のD&S（デザイン&ストーリー）列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめ」のJR九州ウォーキングについては、地元の方々や連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、WEB販売システムの導入による直接販売及び指定席事前予約サービスを開始したほか、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強など、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実に努めることで利用促進に努めました。一方で、本年7月に発生した「平成29年7月九州北部豪雨」及び9月に発生した「平成29年台風第18号」の影響により、久大本線、日田彦山線、日豊本線等の鉄道施設に被害が生じ、一部区間において代行輸送を実施しています。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、本年4月に設置した「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向け取り組んでおります。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品を展開したほか、インターネット販売商品の充実を図りました。また、高速船「ビートル」を利用した韓国商品や株式会社ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品の販売促進に努めました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、高速船「ビートル」のリニューアルを行い、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」について、「JR九州インターネット列車予約サービス」にてインターネット限定割引きっぷの設定を行い利便性の向上に繋がったほか、他の高速バス路線においても期間限定の割引キャンペーンを展開するなど収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比6.6%増の895億20百万円、営業利益は前年同期比18.1%増の180億56百万円、EBITDAは前年同期比23.9%増の203億81百万円となりました。

建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比12.3%増の278億46百万円、営業利益は前年同期比53.0%増の6億35百万円、EBITDAは前年同期比27.2%増の10億31百万円となりました。

駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、本年4月に「アミュプラザ小倉」、6月に「アミュプラザ長崎」、7月に「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めるとともに、9月に「六本松421」を開業し、地域と連携したにぎわいづくりによる魅力ある「マチナカ」開発を推進しました。また、本年2月に「RJRプレシア博多」の入居を開始したほか、6月に「東十条マンション」を取得しました。不動産販売業においては、「MJR九大学研都市レジデンス」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン大江」や「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」などの販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比25.6%増の309億22百万円、営業利益は前年同期比13.1%増の117億44百万円、EBITDAは前年同期比9.8%増の160億53百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業及び飲食業においては、本年7月にドラッグストアを東京に、8月にカフェを大阪に初出店するなど、新規出店を積極的に行うとともに収益拡大に努めました。農業においては、本年9月に九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」を「六本松421」に出店し、収益拡大に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比2.9%増の515億4百万円、営業利益は前年同期比10.4%増の18億61百万円、EBITDAは前年同期比5.8%増の26億66百万円となりました。

その他グループ

ホテル業においては、沖縄への初出店となる本年6月に「JR九州ホテル プラッサム那覇」を開業するとともに、「奥日田温泉 うめひびき」のグランドオープンに向けて営業を順次開始するなど、エリア拡大及び収益拡大に努めました。シニア事業においては、本年9月に5施設目となる住宅型有料老人ホーム「SJR六本松」を開設し、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比3.5%減の280億53百万円、営業利益は前年同期比35.8%減の6億50百万円、EBITDAは前年同期比16.3%減の11億85百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前)であります。

(参考) 当社の鉄道事業の営業実績
輸送実績

区分		単位	第31期第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			
				前年同期比(%)		
営業日数		日	183	100.0		
営業キロ	新幹線	キロ	288.9	100.0		
	在来線	"	1,984.1	100.0		
	計	"	2,273.0	100.0		
輸送人員	定期	千人	112,869	101.2		
	定期外	"	60,150	104.0		
	計	"	173,020	102.1		
輸送人 キロ	新幹線	定期	千人キロ	101,654	99.7	
		定期外	"	896,582	114.3	
		計	"	998,236	112.6	
	在来線	幹線	定期	"	1,833,179	100.1
			定期外	"	1,506,980	101.3
			計	"	3,340,159	100.7
		地方 交通線	定期	"	273,142	98.7
			定期外	"	147,212	102.3
			計	"	420,355	99.9
		計	定期	"	2,106,322	99.9
			定期外	"	1,654,192	101.4
			計	"	3,760,514	100.6
	合計	定期	"	2,207,976	99.9	
		定期外	"	2,550,775	105.6	
		計	"	4,758,751	102.9	

収入実績

区分			単位	第31期第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
				前年同期比(%)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	1,366	99.6
		定期外	"	25,586	114.2
		計	"	26,952	113.4
	在来線	定期	"	15,212	100.8
		定期外	"	33,205	102.7
		計	"	48,417	102.1
	合計	定期	"	16,578	100.7
		定期外	"	58,791	107.4
		計	"	75,369	105.9
	荷物収入			"	0
合計			"	75,369	105.9
鉄道線路使用料収入			"	289	113.5
運輸雑収			"	7,864	109.7
収入合計			"	83,523	106.2

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、6,827億22百万円となりました。流動資産は、売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ8.5%減少し、1,816億98百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、5,010億23百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、3,174億62百万円となりました。流動負債は、買掛金、未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ9.8%減少し、1,216億93百万円となりました。固定負債は、災害損失引当金の増等により前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、1,957億69百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、3,652億60百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収等により前年同期に比べ370億37百万円増加し、469億50百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得による支出の減等により前年同期に比べ18億90百万円減少し、398億38百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により前年同期に比べ69億48百万円増加し、67億2百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加し、546億75百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	160,000,000	-	16,000	-	171,908

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,035	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,368	3.98
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング	4,447	2.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	3,952	2.47
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	3,783	2.36
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	3,200	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,103	1.94
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	2,975	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,694	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,677	1.67
計	-	40,238	25.15

(注) 1 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメン
ト・エルエルシー、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック(ルクセンブル
グ)エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメン
ト・アイル
ランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショ
ナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメン
ト(ユー
ケー)リミテッドが、平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社と
して第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含め
ておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	3,455	2.16
ブラックロック・アドバイ ザーズ・エルエルシー	米国デラウェア州ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパ ニー気付	1,364	0.85
ブラックロック・インベスト メント・マネジメン ト・エル エルシー	米国ニュージャージー州プリンストン ユニ バーシティ スクウェア ドライブ 1	298	0.19
ブラックロック・ファンド・ マネジャーズ・リミテッド	英国ロンドン市スログモートン・アベ ニュー 12	166	0.10
ブラックロック(ルクセンブ ルク)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネ ディ通り 35A	583	0.36
ブラックロック・ライフ・リ ミテッド	英国ロンドン市スログモートン・アベ ニュー 12	320	0.20
ブラックロック・アセット・ マネジメン ト・アイル ランド・リミテッド	アイルランド共和国ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービス・ センター JPモルガン・ハウス	713	0.45
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,423	2.14
ブラックロック・インステイ テューショ ナル・トラ スト・カン パニー、 エヌ・ エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,750	1.72
ブラックロック・インベスト メント・マネジメン ト(ユー ケー)リミテッド	英国ロンドン市スログモートン・アベ ニュー 12	355	0.22

2 平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、モルガン・スタンレーMUF G証
券株式会社、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー、モルガン・ス
タンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー及びファンドロジック・エス・エー・エスが、平成29年9月29日
現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実
質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手 町フィナンシャルシティサウスタワー	8,201	5.13
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパ ニー・イン ターナシ ョナル・ ピーエル シー	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボッ トスクエア E14 4QA	201	0.13
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパ ニー・エル エル シー	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィ ルミントン、オレンジ・ストリート1209 コーポレーション・トラスト・センター、 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパ ニー気付	1,475	0.92
ファンドロジック・エス・ エー・エ ス	61 ルードゥモンソー75008パリ ステックス 08フランス	1,140	0.71

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,988,900	1,599,889	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	普通株式 160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,889	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業開発本部副本部長 兼 企画部長 兼 カード事業部長	常務取締役	事業開発本部副本部長 兼 企画部長	津高 守	平成29年8月17日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,337	12,064
受取手形及び売掛金	45,843	27,146
未収運賃	1,625	2,381
有価証券	64,849	69,435
商品及び製品	13,945	8,625
仕掛品	16,248	33,123
原材料及び貯蔵品	5,978	7,203
繰延税金資産	5,661	5,687
未収還付法人税等	9,746	-
その他	27,403	16,067
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	198,606	181,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,506	203,878
機械装置及び運搬具(純額)	11,794	12,891
土地	89,622	97,576
建設仮勘定	21,907	26,766
その他(純額)	7,251	7,107
有形固定資産合計	326,081	348,221
無形固定資産	5,824	5,993
投資その他の資産		
投資有価証券	17,063	21,764
繰延税金資産	58,102	56,976
退職給付に係る資産	667	697
金銭の信託	60,109	56,882
その他	10,610	10,843
貸倒引当金	395	355
投資その他の資産合計	146,157	146,809
固定資産合計	478,063	501,023
資産合計	676,669	682,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,089	22,487
短期借入金	490	425
1年内返済予定の長期借入金	791	793
未払金	45,573	31,919
未払法人税等	3,817	4,991
預り連絡運賃	1,513	1,662
前受運賃	5,191	6,092
賞与引当金	8,607	8,660
その他	31,868	44,658
流動負債合計	134,945	121,693
固定負債		
長期借入金	77,034	76,637
安全・環境対策等引当金	5,368	5,368
災害損失引当金	6,012	10,439
退職給付に係る負債	62,504	59,937
資産除去債務	1,324	1,381
その他	41,032	42,004
固定負債合計	193,276	195,769
負債合計	328,222	317,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,263	234,262
利益剰余金	86,987	103,761
株主資本合計	337,250	354,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,312	10,000
為替換算調整勘定	132	130
退職給付に係る調整累計額	4,655	4,305
その他の包括利益累計額合計	5,789	5,825
非支配株主持分	5,408	5,410
純資産合計	348,447	365,260
負債純資産合計	676,669	682,722

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	172,089	189,401
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	100,636	111,142
販売費及び一般管理費	2,43,147	2,45,473
営業費合計	1,143,783	1,156,616
営業利益	28,305	32,785
営業外収益		
受取利息	185	28
受取配当金	92	152
金銭の信託運用益	967	753
雑収入	517	691
営業外収益合計	1,763	1,625
営業外費用		
支払利息	347	341
雑損失	257	76
営業外費用合計	604	418
経常利益	29,464	33,993
特別利益		
工事負担金等受入額	634	822
金銭の信託売却益	3,014	-
その他	252	219
特別利益合計	3,901	1,041
特別損失		
災害損失引当金繰入額	7,675	4,819
災害による損失	1,213	73
固定資産圧縮損	38	757
その他	197	297
特別損失合計	9,124	5,948
税金等調整前四半期純利益	24,242	29,086
法人税、住民税及び事業税	2,289	4,958
法人税等調整額	2,080	1,175
法人税等合計	4,370	6,133
四半期純利益	19,872	22,952
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	35	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,907	22,933

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	19,872	22,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,536	282
為替換算調整勘定	22	1
退職給付に係る調整額	357	355
その他の包括利益合計	2,201	70
四半期包括利益	17,670	23,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,728	22,970
非支配株主に係る四半期包括利益	57	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,242	29,086
減価償却費	6,972	8,285
金銭の信託売却益	3,014	-
固定資産圧縮損	38	757
災害損失	1,213	73
災害損失引当金の繰入額	7,675	4,819
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,667	2,085
安全・環境対策等引当金の増減額(は減少)	220	-
受取利息及び受取配当金	277	181
支払利息	347	341
工事負担金等受入額	634	822
売上債権の増減額(は増加)	2,580	17,941
たな卸資産の増減額(は増加)	8,021	12,168
仕入債務の増減額(は減少)	10,986	13,551
金銭の信託運用益	967	753
その他	14,600	9,999
小計	30,854	41,704
保険金の受取額	128	-
利息及び配当金の受取額	287	199
利息の支払額	290	299
金銭の信託運用益の受取額	1,255	753
災害損失の支払額	668	1,287
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,653	5,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,912	46,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	55,663	45,506
有価証券の取得による支出	81,390	26,600
有価証券の償還による収入	13,980	17,500
投資有価証券の取得による支出	592	3,629
金銭の信託の売却による収入	59,160	-
工事負担金等受入による収入	18,555	16,646
その他	4,220	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,728	39,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	155	65
長期借入金の返済による支出	414	394
長期未払金の返済による支出	164	167
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,406	388
預り敷金及び保証金の返還による支出	285	218
配当金の支払額	-	6,160
非支配株主への配当金の支払額	53	48
その他	86	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	6,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,588	411
現金及び現金同等物の期首残高	44,690	54,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,143	54,675

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

分鉄開発株式会社は、平成29年4月1日付で旅館事業をJR九州ホテルズ株式会社へ会社分割により承継し、同日付でJR九州フードサービス株式会社と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」による被害の発生)

「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」により、鉄道施設に被害が発生しました。これらによる復旧費用等のうち、当第2四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第3四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

ただし、現時点で合理的に見積もることが困難な復旧費用等については、「災害損失引当金繰入額」に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外に対して行っている債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	3百万円	2百万円
大分高速鉄道保有株式会社(借入債務)	42	21
計	45	23

(四半期連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	8,803百万円	8,660百万円
退職給付費用	2,295	2,191

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	17,996百万円	17,826百万円
経費	19,245	20,910
諸税	3,836	4,736
減価償却費	1,909	1,840

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,525百万円	12,064百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62	24
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	4,680	41,635
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の金銭信託)	-	1,000
現金及び現金同等物	13,143	54,675

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

なお、当社は、平成28年6月21日開催の第29回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、その他資本剰余金の一部ならびに税効果積立金及び別途積立金の全部を繰越利益剰余金へ振り替えることを付議し、承認可決されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が325,586百万円減少し、利益剰余金が325,586百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,160	利益剰余金	38.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	6,240	利益剰余金	39.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	81,631	5,973	21,633	49,882	12,968	172,089	-	172,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,327	18,813	2,986	160	16,103	40,392	40,392	-
計	83,959	24,787	24,619	50,043	29,071	212,481	40,392	172,089
セグメント利益	15,294	415	10,384	1,685	1,014	28,794	488	28,305

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 488百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	87,057	9,233	27,803	51,362	13,943	189,401	-	189,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,463	18,612	3,118	141	14,109	38,446	38,446	-
計	89,520	27,846	30,922	51,504	28,053	227,848	38,446	189,401
セグメント利益	18,056	635	11,744	1,861	650	32,948	163	32,785

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 163百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	124円42銭	143円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	19,907	22,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	19,907	22,933
普通株式の期中平均株式数(株)	160,000,000	160,000,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成28年8月18日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 6,240百万円
(2) 1株当たりの金額 39円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。